

平成30年度

波佐見町一般会計  
当初予算概要

平成30年3月

波 佐 見 町

## 平成30年度一般会計当初予算の概要

### 1. 平成30年度一般会計当初予算の総額 6,691,000千円

#### 【一般会計当初予算の比較】 (単位: 千円、%)

| 区 分 |     | 平成 3 0 年度 | 平成 2 9 年度 | 増減額     | 増減率  |
|-----|-----|-----------|-----------|---------|------|
| 総 額 |     | 6,691,000 | 6,019,000 | 672,000 | 11.2 |
| 内 訳 | 公債費 | 644,781   | 668,714   | △23,933 | △3.6 |
|     | その他 | 6,046,219 | 5,350,286 | 695,933 | 13.0 |

#### 【予算の伸び率】 (単位: %)

| 区 分  | 国   | 地方財政計画 | 波佐見町 |
|------|-----|--------|------|
| 総 額  | 0.3 | 0.3    | 11.2 |
| 一般歳出 | 0.9 | 0.9    | 13.0 |

\* 一般歳出・・・町は公債費を除いた伸び率

#### 【地方財政計画の役割】

- ・ 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方財源を保障
- ・ 国家財政・国民経済等との整合性の確保
- ・ 地方団体の毎年度の財政運営の指針

### 2. 財源の状況

#### 【一般財源】 (単位: 千円、%)

| 区 分     | 平成30年度    | 平成29年度    | 増減率  | 地方財政計画 |
|---------|-----------|-----------|------|--------|
| 町税・交付税等 | 3,371,623 | 3,345,149 | 0.8  | －      |
| 臨時財政対策債 | 180,000   | 190,000   | △5.3 | △1.5   |
| 合 計     | 3,551,623 | 3,535,149 | 0.5  | 0.1    |

#### 【地方債】 (単位: 千円、%)

| 区 分     | 平成30年度  | 平成29年度  | 増減率  | 地方財政計画 |
|---------|---------|---------|------|--------|
| 建設事業債   | 375,000 | 345,900 | 8.4  | 1.7    |
| 臨時財政対策債 | 180,000 | 190,000 | △5.3 | △1.5   |
| 合 計     | 555,000 | 535,900 | 3.6  | 0.3    |

- ・ 地方債依存度（予算総額に占める地方債の割合）

555,000千円／6,691,000千円＝ 8.3%（地方財政計画 10.6%）

- ・ 臨時財政対策債を除いた地方債依存度

375,000千円／6,691,000千円＝ 5.6%（地方財政計画 6.0%）

#### 【基金繰入】 (単位: 千円、%)

| 区 分    | 平成30年度  | 平成29年度 | 増減率   | 備 考                        |
|--------|---------|--------|-------|----------------------------|
| 財政調整基金 | 90,000  | 82,000 | 9.8   |                            |
| その他の基金 | 244,400 | 54,820 | 345.8 | ふるさとづくり応援基金<br>H30 121,000 |

### 3. 歳 入

#### (1) 町民税

滞納繰越分を含めた町民税全体は、前年度当初予算額から 22,500 千円増（4.5% 増）の 526,500 千円を計上した。

個人町民税は、平成 29 年度決算見込額から算定し、主に所得割が伸びている。

所得割の中でも、昨年度に引き続いて給与所得及び農業所得が伸びており、個人町民税を 27,800 千円増の 461,100 千円とした。

法人町民税については、申告法人数の状況を勘案した上で平成 29 年度決算見込額を算出し、均等割は 7 号と 4 号法人が増えることから 1,200 千円増の 30,100 千円、法人税割については、町内の陶磁器関連業について業績回復の傾向が見られるものの、大規模企業の法人税割を約 20%減の納付見込みとしたことから、6,500 千円減の 33,600 千円とした。

単位：千円

| 区分       | 個人町民税  |         |       | 法人町民税  |         |      | 合計      |
|----------|--------|---------|-------|--------|---------|------|---------|
|          | 均等割    | 所得割     | 滞納繰越  | 均等割    | 法人税割    | 滞納繰越 |         |
| 平成 29 年度 | 24,200 | 409,100 | 1,600 | 28,900 | 40,100  | 100  | 504,000 |
| 平成 30 年度 | 25,000 | 436,100 | 1,600 | 30,100 | 33,600  | 100  | 526,500 |
| 増減額      | 800    | 27,000  | 0     | 1,200  | △ 6,500 | 0    | 22,500  |

#### (2) 固定資産税

評価替え年度であることから、主に家屋の減価の影響で前年度当初予算額より減収となる。固定資産税全体は、滞納繰越分や国有資産等市町村交付金及び納付金を含め、前年度当初予算額から 19,054 千円減（△3.0%）の 612,855 千円とした。

土地については、分譲地等の宅地化が進んでいるものの、地価下落が続く影響で宅地や雑種地の評価額減が大きく、300 千円減の 173,000 千円、家屋については評価替え年度による減の影響で、6,200 千円減の 327,200 千円、償却資産については大規模企業関連の設備投資が進まず、多額の償却減があることから、12,900 千円減の 109,100 千円となる。

単位：千円

| 区分       | 固定資産税   |         |          |       |              | 合計       |
|----------|---------|---------|----------|-------|--------------|----------|
|          | 土地      | 家屋      | 償却資産     | 滞納繰越  | 国有資産等<br>交付金 |          |
| 平成 29 年度 | 173,300 | 333,400 | 122,000  | 3,000 | 209          | 631,909  |
| 平成 30 年度 | 173,000 | 327,200 | 109,100  | 3,400 | 155          | 612,855  |
| 増減額      | △ 300   | △ 6,200 | △ 12,900 | 400   | △ 54         | △ 19,054 |

### (3) その他の税

軽自動車税については、最初の新規検査年月から13年経過による経年重課や課税台数の増加によって前年度当初予算額から2,300千円増の51,400千円を計上した。

町たばこ税については、健康志向や禁煙外来普及の影響が続き、課税本数が平成29年度の実績見込みで前年度よりも約100万本減少することから、4,421千円減の74,689千円とした。

入湯税については、日帰り入湯客の減少傾向を見込んで181千円減の1,649千円とし、「観光振興」に関する費用の一部へ充てている。

単位：千円

| 区分     | 軽自動車税  | 町たばこ税  | 入湯税   | 合計      |
|--------|--------|--------|-------|---------|
| 平成29年度 | 49,100 | 79,110 | 1,830 | 130,040 |
| 平成30年度 | 51,400 | 74,689 | 1,649 | 127,738 |
| 増減額    | 2,300  | △4,421 | △181  | △2,302  |

※軽自動車税は滞納繰越除く

#### 入湯税充当事業

単位：千円

| 事業名  |               | 経費    | 入湯税   | 一般財源 |
|------|---------------|-------|-------|------|
| 観光振興 | 波佐見夏まつり事業費補助金 | 1,500 | 1,180 | 320  |
|      | 温泉商店街振興事業費補助金 | 600   | 469   | 131  |
| 合計   |               | 2,100 | 1,649 | 451  |

### (4) 地方譲与税

前年度決算見込額に対して地方財政計画による推定増減率を考慮し、地方揮発油譲与税（100分の42を市町村へ）は1,900千円減の15,600千円、自動車重量譲与税（1,000分の407を市町村へ）は、4,800千円増の41,800千円を計上した。

### (5) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方譲与税と同様、前年度決算見込額に対する地方財政計画を基にして、利子割交付金は300千円増の2,300千円、配当割交付金は1,700千円減の3,200千円、株式等譲渡所得割交付金は1,000千円増の3,200千円をそれぞれ計上した。

### (6) 地方消費税交付金

前年度決算見込額に対し地方財政計画の増加率3%を基にして、前年度当初予算額から19,200千円増の271,000千円を計上した。

税率引き上げ分については、「社会保障四経費」や「その他の社会保障施策に要する経費」に充てるものとされているため、引き上げ分の予算額109,900千円については、次の事業に充当している。

単位：千円

| 事業名  |               | 経費        | 財源内訳    |        |                |         |
|------|---------------|-----------|---------|--------|----------------|---------|
|      |               |           | 特定財源    |        | 一般財源           |         |
|      |               |           | 国・県     | その他    | 引き上げ分<br>地方消費税 | その他     |
| 社会福祉 | 障害福祉サービス費     | 399,207   | 299,403 |        | 38,961         | 60,843  |
|      | 私立保育所施設型給付委託費 | 636,691   | 396,473 | 58,500 | 70,939         | 110,779 |
|      | 認定こども園施設型給付費  |           |         |        |                |         |
| 計    |               | 1,035,898 | 695,876 | 58,500 | 109,900        | 171,622 |

#### (7) 自動車取得税交付金

平成 30 年度については、地方財政計画の推定増加率 26%を考慮して 3,000 千円増の 9,700 千円を計上した。

#### (8) 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除（住宅ローンの住民税減税）に伴う減収補てん特例交付金については、地方財政計画を参考に 500 千円増の 7,500 千円を計上した。

#### (9) 地方交付税

地方財政計画において、地方交付税を含む一般財源の総額は平成 29 年度と同規模の 62.1 兆円が確保されたものの、地方交付税については、前年度から 3,213 億円減（△2.0%）の総額 16 兆 85 億円となっており、普通交付税においては、トッパンナー方式（歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組）の実施、危機モードから平時モードへの切り替えにより歳出特別枠の 1 つとして加算されていた地域経済基盤強化・雇用等対策費の廃止が決定するなど、引き続いて地方交付税の抑制が行われる。

これらの状況を考慮し、基準財政需要額については、地方財政計画を基に各団体の行政需要（道路面積、児童数など）に応じて算定する個別算定経費を 1.0%増、交付税算定の簡素化で導入された人口・面積で算定する包括算定経費の 5.5%減などで前年度から 23,501 千円減（△0.8%）、一方、基準財政収入額を町税の増減や地方譲与税や各種交付金の見込額から 5,221 千円減（△0.4%）と算定し、不確定要素がある歳出特別枠を考慮して、普通交付税を昨年度と同額の 1,690,000 千円とした。

特別交付税についても、前年度と同額の 60,000 千円としている。

#### (10) 分担金・負担金

維持管理適正化事業分担金や老人ホーム施設入所者費用負担金、保育料など受益者が負担すべき額として前年度当初予算額から 8,633 千円増の 78,967 千円を計上した。このうち、老人ホーム入所者費用負担金については、前年度より入所者の 4 名増が見込まれるため 2,746 千円増、保育料については前年度決算見込みを基に滞納繰越分を除いて 5,241 千円の増とした。

### (11) 使用料・手数料

公営住宅などの公的施設や温泉水の使用料、戸籍住民登録などを含む諸証明手数料を含む使用料・手数料については、増減幅が少なく前年度から 757 千円増の 96,469 千円を計上した。

### (12) 国・県支出金

社会保障経費に関連する支出金、道路橋梁や土地区画整理事業の社会資本整備総合交付金のほか、地方創生事業に伴う補助金などを計上しているが、国庫支出金が前年度から 76,007 千円減の 962,299 千円、県支出金については 12,976 千円増の 590,848 千円を計上した。国庫支出金が減少した要因は、臨時福祉給付金の終了、上記事業の社会資本整備総合交付金の補助率減によるところが大きい。

国・県支出金の中でも、「子どものための教育・保育給付費及び県施設型給付費等事業費（認定こども園・保育所）」が前年度から 14,386 千円増の 396,473 千円（国県合計）、「障害者自立支援給付費（医療含む）」が 7,986 千円増の 299,403 千円（国県合計）となるなど昨年度に続いて規模が大きく、近年の伸びが著しい障害児通所給付関連も 10,181 千円増の 21,453 千円となっている。

また、空き工房バンクや有田波佐見乗合タクシー事業、新たに取り組む航空機活用プロジェクト事業の「地方創生推進交付金」、結婚総合支援や大学と連携した子育て支援事業の「地域少子化対策重点推進交付金」、販路拡大や生地業等人材育成を目的とした「窯業人材育成等産地支援事業費」など、交流人口拡大や地場産業の活性化、人口減少対策に繋がる事業の補助額について計上している。

なお、地方創生推進交付金を活用した主な事業の補助額は次のとおり。

単位：千円

| 区分  | コンプラ<br>プロジェクト事業 | 空き工房バンク<br>委託事業 | 有田波佐見<br>乗合タクシー事業 | 観光ガイド<br>育成事業 | 航空機活用<br>プロジェクト事業 |
|-----|------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------|
| 補助額 | 2,500            | 800             | 1,500             | 350           | 1,500             |

### (13) 財産収入

土地貸付収入や各基金利息として 5,870 千円を計上した。

### (14) 寄附金

ふるさとづくり応援寄附金については、前年度において大幅に寄附額が伸びた実績を基に、前年度当初予算額から 470,000 千円増の 500,000 千円を計上した。

また、場外舟券売り場（ミニポートピア長崎波佐見）設置による大村市からの環境整備協力金については、近隣に同様の店舗が開設した影響が続いているため、3,000 千円減（△11.1%）の 24,000 千円を計上している。

#### (15) 基金繰入

主な特定目的基金繰入として、ふるさとづくり応援基金 121,000 千円、教育施設整備基金 50,000 千円、ふるさと創生基金 57,300 千円、予算編成における財源不足を補うため、財政調整基金から 90,000 千円を繰り入れることとした。

なお、「ふるさとづくり応援基金」の主な充当事業は、防犯灯整備事業（LED化）、I J ターン奨励事業、旧中央小学校跡地トイレ設置事業、子育て支援センター設備等整備事業、桜つつみ河川公園路面改修事業、町道（通学路）舗装事業、教育環境整備事業（小中学校扇風機設置等）、南小学校校庭芝生化事業、図書館や学校図書購入事業、学校給食強化磁器更新事業、「教育施設整備基金」は、総合文化会館設備改修（大ホールワイヤー等）事業、東小学校プール改修事業、「ふるさと創生基金」を用地取得奨励事業（昭和金属工業）、旧公会堂耐震補強修復事業に充当している。

#### (16) 諸収入

中小企業振興資金貸付原資返還金 72,500 千円、創業支援資金貸付金原資返還金 22,500 千円、（財）県市町村振興協会からの宝くじ（サマージャンボ、ハロウィンジャンボ）基金配分金 11,486 千円、観光振興等に対する市町村振興協会助成 4,500 千円など合計 140,321 千円を計上した。

#### (17) 町 債

町債全体では、前年度当初予算額から 19,100 千円増（3.6%増）の総額 555,000 千円とした。

投資的経費等の財源として、旧公会堂耐震補強修復事業の「地域活性化事業債」、土地区画整理事業及び道路改良や橋梁修繕事業、農業基盤整備事業（駄野地区）の「公共事業等債」、東小学校プール改修事業の「学校教育施設等整備事業債」など建設事業債 375,000 千円を計上し、一般財源である「臨時財政対策債」は、地方財政計画（△1.5%）を参考に 180,000 千円とした。

### 4. 歳 出

人口減少社会に立ち向かい、「波佐見らしさ」を発揮しながら持続可能なまちづくりを進めるため、雇用創出及び定住促進、地場産業の振興、交流人口の拡大、町民の声の反映と生活環境基盤の充実、社会保障と子育て支援、豊かな心と文化の育成などを重点施策として掲げ、推進するための予算を計上した。

|                                      |           |
|--------------------------------------|-----------|
| 1. 企業誘致奨励金（雇用奨励金・空き工場利活用奨励金・用地取得奨励金） | 41,788 千円 |
| 2. 中小企業振興資金貸付預託金                     | 72,500 千円 |
| 3. 創業支援資金貸付預託金                       | 22,500 千円 |

|                                            |            |
|--------------------------------------------|------------|
| 4. 信用保証料補助金                                | 1,800 千円   |
| 5. 定住奨励商品券及び奨励金                            | 11,400 千円  |
| 6. I J ターン奨励金                              | 4,800 千円   |
| 7. 空き工房関連事業（バンク委託・改修補助金）                   | 2,600 千円   |
| 8. 空き家対策事業（バンク登録奨励・改修補助金・除却整地等）            | 4,600 千円   |
| 9. 窯業人材育成等産地支援事業（生地業等人材育成 等）               | 29,128 千円  |
| 10. 陶器まつり 60 周年記念事業（補助金）                   | 2,000 千円   |
| 11. 新構造改善加速化事業（農業機械導入補助金）                  | 12,200 千円  |
| 12. 農業次世代人材育成投資資金（旧青年就農給付金）                | 4,500 千円   |
| 13. 有田波佐見乗合タクシー事業（地方創生推進交付金活用）             | 3,000 千円   |
| 14. 航空機活用プロジェクト事業（地方創生推進交付金活用）             | 3,000 千円   |
| 15. 中尾山大型バス駐車場整備事業                         | 3,000 千円   |
| 16. I C T 活用観光動態調査事業（DMO 育成支援事業）           | 3,000 千円   |
| 17. 運転免許証返納奨励品                             | 400 千円     |
| 18. 住宅性能向上リフォーム支援事業（補助金）                   | 3,000 千円   |
| 19. 町道改良事業（測量設計・用地購入・県道整備含む）               | 152,888 千円 |
| 20. 桜つつみ河川公園路面復旧改修事業                       | 15,000 千円  |
| 21. 消防ポンプ車更新事業（第 4 分団）                     | 18,000 千円  |
| 22. 夫婦会議セミナー事業（家庭の在り方等のセミナー）               | 312 千円     |
| 23. 大学連携事業（子育て・親育ち講座）                      | 1,000 千円   |
| 24. 障害者自立支援給付費（更正医療・訓練給付費等）                | 399,207 千円 |
| 25. 障害児通所支援給付費及び相談支援給付費                    | 28,604 千円  |
| 26. 福祉医療費（障害福祉・児童福祉）                       | 58,260 千円  |
| 27. 子育て支援拠点事業（賃金、備品、設備改修 等）                | 7,053 千円   |
| 28. 認定こども園施設型給付費・私立保育所施設型給付委託費             | 636,691 千円 |
| 29. 旧公会堂耐震補強修復事業                           | 59,923 千円  |
| 30. 旧中央小学校跡地トイレ設置事業                        | 17,375 千円  |
| 31. 人づくり推進事業（プログラミング体験、ジュニア体育教室 等）         | 5,000 千円   |
| 32. 学力向上対策事業（ALT 増員、特別支援教育支援員・学力向上支援員配置 等） | 34,941 千円  |
| 33. 図書館図書購入費                               | 3,000 千円   |
| 34. 教育環境整備事業（小中学校扇風機設置、中央小普通教室壁設置）         | 42,249 千円  |
| 35. 南小学校校庭芝生化事業                            | 3,272 千円   |

## (1) 人件費（性質別のため、節の合計とは一致しない）

特別職の給与及び町議会議員の報酬については、平成 29 年度の期末手当の改定（年間支給率 0.05 月増）に伴い、特別職では 124 千円増の 28,511 千円、町議会議員は 344 千円増の 48,813 千円、議員共済会負担金については 555 千円減の 14,329 千円を計上した。

非常勤特別職の報酬は、町長選挙による投票立会人報酬等や子ども・子育て支援事業計画策定の委員報酬増があるものの、昨年度の県知事選挙の投票立会人報酬等の減が大きいため、1,475 千円減の 31,285 千円とした。

一般職の職員給（基本給＋諸手当）は、退職・新規採用、会計間（一般会計と特別会計）異動による職員増減により給与の 3,484 千円減があったものの、各種手当の増減や勤勉手当改定を含んで 1,886 千円増の 410,780 千円とした。

なお、これらに職員退職手当組合負担金と共済組合負担金等を含めた人件費総額は、時間外手当の削減（△938 千円）や非常勤特別職の報酬の減があるものの、特別職及び町議会議員の期末手当、職員の勤勉手当改定の影響が大きく、前年度当初予算額から 2,670 千円増（0.4%増）の 682,256 千円を計上した。

## (2) 物件費

需用費（消耗品費等）については、電力会社変更による光熱水費の削減効果や前年度の観光パンフレット作成分の減、旅費についても査定の段階で取捨選択したことにより、両費目の合計で約 7,000 千円削減したが、賃金において産休代替等の臨時職員雇用が例年より増加することから約 12,000 千円増となっている。

委託料やその他の物件費が大きく伸びているのは、ふるさとづくり応援寄附額増加に伴う委託料や掲載サイト及びシステム使用料の増によるものである。

### 【物件費の内訳】

（単位：千円、％）

| 区 分       | 平成 3 0 年度 | 平成 2 9 年度 | 増減額     | 増減率  | 備 考 |
|-----------|-----------|-----------|---------|------|-----|
| 賃 金       | 93,858    | 81,685    | 12,173  | 14.9 |     |
| 旅 費       | 18,758    | 20,538    | △1,780  | △8.7 |     |
| 交 際 費     | 1,480     | 1,480     | 0       | -    |     |
| 需 用 費     | 115,645   | 120,608   | △4,963  | △4.1 |     |
| 役 務 費     | 50,848    | 46,117    | 4,731   | 10.3 |     |
| 備 品 購 入 費 | 26,981    | 21,816    | 5,165   | 23.7 |     |
| 委 託 料     | 269,586   | 221,531   | 48,055  | 21.7 |     |
| その他物件費    | 136,105   | 97,876    | 38,229  | 39.1 |     |
| 計         | 713,261   | 611,651   | 101,610 | 16.6 |     |

### (3) 維持補修費

町道や農林道、公営住宅、その他公共施設の維持補修費として前年度当初予算額から4,223千円減(△13.1%)の28,063千円を計上した。

### (4) 扶助費

認定こども園施設型給付費・私立保育所施設型給付委託費については、子ども・子育て支援策推進や0歳児等の増加見込みにより27,239千円増の636,691千円、障害者総合支援法に基づく各種給付費は、就労移行支援や生活介護等のサービス需要増を見込んで10,646千円増の399,207千円、障害児通所支援給付費は、重度障害児のサービス利用増が近年あることから13,573千円増の28,604千円とし、その他を合わせて前年度当初予算額から10,367千円増(0.7%増)の1,484,738千円とした。

・扶助費の主な増加事業

単位：千円

| 区分     | 障害者総合支援事業<br>(訓練等給付費・介護給付費等) | 私立保育所<br>施設型給付委託費 | 認定こども園<br>施設型給付費 | 障害児通所<br>給付費等 | 養護老人ホーム<br>入所措置費 | 要・準要保護<br>就学援助費 |
|--------|------------------------------|-------------------|------------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年度 | 388,561                      | 292,498           | 316,954          | 15,031        | 50,930           | 6,134           |
| 平成30年度 | 399,207                      | 305,002           | 331,689          | 28,604        | 61,000           | 8,917           |
| 増加額    | 10,646                       | 12,504            | 14,735           | 13,573        | 10,070           | 2,783           |

### (5) 補助費等

ふるさとづくり応援寄附金の謝礼品が187,400千円増、企業誘致奨励金(用地取得奨励金等)35,888千円増の影響が大きく、総額で221,188千円増の1,022,682千円となった。

補助費等の主なものとして、広域消防業務委託料172,000千円(△5,000千円)、ゴミ処理施設などの東彼地区保健福祉組合負担金183,820千円(△2,659千円)、放課後児童健全育成事業委託料26,096千円(3,658千円増)、保育に係る周辺業務補助員採用補助の保育体制強化事業3,240千円【新規】、販路拡大や生地業等育成の窯業人材等産地支援事業費補助金29,128千円(△2,615千円)、自治振興補助金18,000千円(1,000千円増)、定住奨励事業(商品券・奨励金30件)11,400千円(増減なし)、I J ターン奨励金4,800千円【新規】、陶器まつり60周年記念事業費補助金2,000千円【新規】、運転免許証返納奨励品400千円【新規】のほか、社会福祉協議会運営補助金18,265千円(679千円増)、観光協会運営事業費補助金10,419千円(261千円増)など各種団体の運営や事業推進のための奨励的補助金を計上している。

### (6) 投資的経費

#### ・普通建設事業(補助事業)

交付金事業の西ノ原土地区画整理事業は、道路整備と円滑な移転補償を進めるた

め、昨年度に引き続き 300,000 千円（増減なし）を計上し、町道改良事業に 70,000 千円（17,000 千円増）、26 橋の点検業務や橋梁修繕事業に 28,500 千円（△19,500 千円）を計上した。

引き続き中尾上登窯跡を行う国指定史跡整備事業は、補助対象事業費削減の影響で 12,680 千円減の 12,320 千円、新規事業として認定こども園・保育所施設整備事業費補助金 4,818 千円、村木郷の鷹ノ巣第三地区ため池改修事業 10,000 千円を計上するなど、その他をあわせた補助事業全体では、14,217 千円増の 472,275 千円を計上した。

#### ・普通建設事業（単独事業）

最終年度を迎える旧公会堂耐震補強修復事業 59,923 千円（19,315 千円増）、泉源揚水ポンプ入替及び付帯設備取替事業 6,645 千円【新規】、東小学校プール改修事業 80,280 千円、大ホールワイヤー等の総合文化会館設備改修事業 20,340 千円【新規】、農業機械導入の新構造改善加速化事業 12,200 千円【新規】、八島田ノ頭線などの町道改良等事業（測量設計・工事・用地購入）73,500 千円（26,427 千円増）、第 4 分団の消防ポンプ車更新事業 18,000 千円【新規】、事業費支弁人件費 22,791 千円（1,401 千円増）を含めた単独事業総額で前年度比 139,090 千円増の 463,053 千円とした。

ふるさとづくり応援基金を活用する事業として、防犯灯更新事業（LED 化）2,500 千円、旧中央小学校跡地トイレ設置事業 17,375 千円、子育て支援センター設備等改修事業 1,369 千円、町道（通学路）舗装事業 4,500 千円、桜づつみ河川公園路面改修事業 15,000 千円、中尾山大型バス駐車場整備事業 3,000 千円、小中学校扇風機設置事業 12,810 千円、中央小学校普通教室壁設置事業 29,439 千円を計上している。

#### ・県営工事負担金

県道波佐見山内線の整備事業 7,167 千円（増減なし）、県営土地改良事業（駄野地区農業基盤整備）に 26,000 千円（20,000 千円増）、県営石原地区自然災害防止（地すべり対策）事業に 2,080 千円（380 千円増）を計上した。

#### ・災害復旧事業費

被災時対応の災害復旧事業費として 24,000 千円を計上した。

以上、投資的経費（普通建設事業＋災害復旧事業）の総額を 994,579 千円とした。

#### 【投資的経費の内訳】

（単位：千円、％）

| 区 分    | 平成 3 0 年度 | 平成 2 9 年度 | 比 較     | 増減率  | 備考 |
|--------|-----------|-----------|---------|------|----|
| 普通建設事業 | 970,579   | 796,888   | 173,691 | 21.8 |    |

|         |                  |                |         |         |         |       |  |
|---------|------------------|----------------|---------|---------|---------|-------|--|
| 内<br>訳  | 補助事業             |                | 472,275 | 458,058 | 14,217  | 3.1   |  |
|         | 単<br>独<br>事<br>業 | 単独事業           | 463,053 | 323,963 | 139,090 | 42.9  |  |
|         |                  | 県営事業負担金        | 35,251  | 14,867  | 20,384  | 137.1 |  |
|         |                  | 同級他団体事業<br>負担金 | 0       | 0       | 0       | -     |  |
| 災害復旧事業  |                  |                | 24,000  | 24,500  | △500    | △2.0  |  |
| 内<br>訳  | 補助事業             |                | 20,800  | 20,800  | 0       | -     |  |
|         | 単独事業             |                | 3,200   | 3,700   | 0       | △13.5 |  |
| 投資的経費合計 |                  |                | 994,579 | 821,388 | 173,191 | 21.1  |  |

## (7) 公債費

過去の投資的事業に充当した建設事業債等の償還額は 432,230 千円（△35,196 千円）、地方交付税から振り替えられ、財源補てんのために発行した臨時財政対策債の償還額は 212,051 千円（11,263 千円増）となっており、平成 9 年度の町道西部線改良等の償還が終了したことによって、一時借入金利子を含めた公債費総額を前年度当初予算額から 23,933 千円減の 644,781 千円とした。

## (8) 積立金

ふるさとづくり応援寄附金を 221,826 千円（207,557 千円増）とし、総額で大幅増の 224,564 千円（207,425 千円増）を計上した。

## (9) 貸付金

中小企業振興資金貸付預託金 72,500 千円、創業支援資金貸付預託金 22,500 千円、県林業公社に対する林業開発促進貸付金を 602 千円とし、総額を 95,602 千円（△36 千円）とした。

## (10) 繰出金

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は、財政安定化支援分や保険基盤安定分に事務費・人件費を加え合計 117,753 千円（△10,737 千円）、後期高齢者医療特別会計繰出金は、事務費分や保険基盤安定分、療養給付費負担金などで 275,783 千円（192 千円増）、介護保険事業特別会計への繰出金は、給付費や包括支援事業費などに人件費を加え 191,337 千円（△1,172 千円）、公共下水道事業特別会計繰出金は、下水道債元利償還に対する繰り出しなどで 195,500 千円（△4,100 千円）となった。

これに、運用型基金に生じた利息の積立（繰出金処理）を合わせ、繰出金全体を 780,474 千円（△16,259 千円）とした。

## 1. 歳入の内訳

(単位:千円、%)

（単位：千円、％）

| 区 分                 | 当 初 予 算 額 |           |           |           |          |        |     |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|-----|
|                     | 平成30年度    |           | 平成29年度    |           | 増 減      |        |     |
|                     | 金 額       | 構成比       | 金 額       | 構成比       | 金 額      | 率      |     |
| 1 町 税               | 1,267,323 | 18.9      | 1,266,049 | 21.0      | 1,274    | 0.1    |     |
| 2 地 方 譲 与 税         | 57,400    | 0.9       | 54,500    | 0.9       | 2,900    | 5.3    |     |
| 3 利 子 割 交 付 金       | 2,300     | 0.0       | 2,000     | 0.0       | 300      | 15.0   |     |
| 4 配 当 割 交 付 金       | 3,200     | 0.1       | 4,900     | 0.1       | △ 1,700  | △ 34.7 |     |
| 5 株式等譲渡所得割交付金       | 3,200     | 0.1       | 2,200     | 0.0       | 1,000    | 45.5   |     |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金   | 271,000   | 4.1       | 251,800   | 4.2       | 19,200   | 7.6    |     |
| 7 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 9,700     | 0.1       | 6,700     | 0.1       | 3,000    | 44.8   |     |
| 8 地 方 特 例 交 付 金     | 7,500     | 0.1       | 7,000     | 0.1       | 500      | 7.1    |     |
| 9 地 方 交 付 税         | 1,750,000 | 26.2      | 1,750,000 | 29.1      | 0        | 0.0    |     |
| 内 訳                 | 普 通 交 付 税 | 1,690,000 | 25.3      | 1,690,000 | 28.1     | 0      | 0.0 |
|                     | 特 別 交 付 税 | 60,000    | 0.9       | 60,000    | 1.0      | 0      | 0.0 |
| 一 般 財 源 小 計         | 3,371,623 | 50.5      | 3,345,149 | 55.5      | 26,474   | 0.8    |     |
| 10 交通安全対策特別交付金      | 1,200     | 0.0       | 1,300     | 0.0       | △ 100    | △ 7.7  |     |
| 11 分 担 金 及 び 負 担 金  | 78,967    | 1.2       | 70,334    | 1.2       | 8,633    | 12.3   |     |
| 12 使 用 料 及 び 手 数 料  | 96,469    | 1.4       | 95,712    | 1.6       | 757      | 0.8    |     |
| 13 国 庫 支 出 金        | 962,299   | 14.3      | 1,038,306 | 17.3      | △ 76,007 | △ 7.3  |     |
| 14 県 支 出 金          | 590,848   | 8.8       | 577,872   | 9.6       | 12,976   | 2.2    |     |
| 15 財 産 収 入          | 5,870     | 0.1       | 5,958     | 0.1       | △ 88     | △ 1.5  |     |
| 16 寄 附 金            | 524,003   | 7.8       | 57,003    | 0.9       | 467,000  | 819.3  |     |
| 17 繰 入 金            | 334,400   | 5.0       | 136,820   | 2.3       | 197,580  | 144.4  |     |
| 18 繰 越 金            | 30,000    | 0.4       | 30,000    | 0.5       | 0        | 0.0    |     |
| 19 諸 収 入            | 140,321   | 2.1       | 124,646   | 2.1       | 15,675   | 12.6   |     |
| 20 町 債              | 555,000   | 8.3       | 535,900   | 8.9       | 19,100   | 3.6    |     |
| 歳 入 合 計             | 6,691,000 | 100.0     | 6,019,000 | 90.0      | 672,000  | 11.2   |     |

## 2. 町税の内訳

(単位:千円、%)

| 税 目         | 当 初 予 算 額 |       |           |      |          |        | 備 考          |
|-------------|-----------|-------|-----------|------|----------|--------|--------------|
|             | 平成30年度    |       | 平成29年度    |      | 増 減      |        |              |
|             | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 構成比  | 金 額      | 増減率    |              |
| 一 普 通 税     | 1,265,674 | 99.9  | 1,264,219 | 99.9 | 1,455    | 0.1    |              |
| 1 法 定 普 通 税 | 1,265,674 | 99.9  | 1,264,219 | 99.9 | 1,455    | 0.1    |              |
| (1) 町 民 税   | 526,500   | 41.5  | 504,000   | 39.8 | 22,500   | 4.5    | 徴収率<br>99.0% |
| ア 個人均等割     | 25,000    | 2.0   | 24,200    | 1.9  | 800      | 3.3    |              |
| イ 所 得 割     | 436,100   | 34.4  | 409,100   | 32.3 | 27,000   | 6.6    |              |
| ウ 法人均等割     | 30,100    | 2.4   | 28,900    | 2.3  | 1,200    | 4.2    |              |
| エ 法人税割      | 33,600    | 2.7   | 40,100    | 3.2  | △ 6,500  | △ 16.2 |              |
| オ 滞納繰越分     | 1,700     | 0.1   | 1,700     | 0.1  | 0        | 0.0    |              |
| (2) 固定資産税   | 612,855   | 48.4  | 631,909   | 49.9 | △ 19,054 | △ 3.0  | 徴収率<br>98.0% |
| ア 純固定資産税    | 612,700   | 48.3  | 631,700   | 49.9 | △ 19,000 | △ 3.0  |              |
| 土 地         | 173,000   | 13.7  | 173,300   | 13.7 | △ 300    | △ 0.2  |              |
| 家 屋         | 327,200   | 25.8  | 333,400   | 26.3 | △ 6,200  | △ 1.9  |              |
| 償却資産        | 109,100   | 8.6   | 122,000   | 9.6  | △ 12,900 | △ 10.6 |              |
| 滞納繰越分       | 3,400     | 0.3   | 3,000     | 0.2  | 400      | 13.3   |              |
| イ 交付金・納付金   | 155       | 0.0   | 209       | 0.0  | △ 54     | △ 25.8 |              |
| (3) 軽自動車税   | 51,630    | 4.1   | 49,200    | 3.9  | 2,430    | 4.9    | 徴収率<br>99.0% |
| (4) 町たばこ税   | 74,689    | 5.9   | 79,110    | 6.2  | △ 4,421  | △ 5.6  |              |
| (5) 特別土地保有税 | 0         | 0.0   | 0         | 0.0  | 0        | 0.0    |              |
| (6) そ の 他   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0  | 0        | 0.0    |              |
| 二 目 的 税     | 1,649     | 0.1   | 1,830     | 0.1  | △ 181    | △ 9.9  |              |
| 1 入 湯 税     | 1,649     | 0.1   | 1,830     | 0.1  | △ 181    | △ 9.9  |              |
| 三 そ の 他     | 0         | 0.0   | 0         | 0.0  | 0        | 0.0    |              |
| 合 計 (一 ～ 三) | 1,267,323 | 100.0 | 1,266,049 | 99.9 | 1,274    | 0.1    |              |

### 3. 歳出の款別(目的別)内訳

(単位:千円、%)

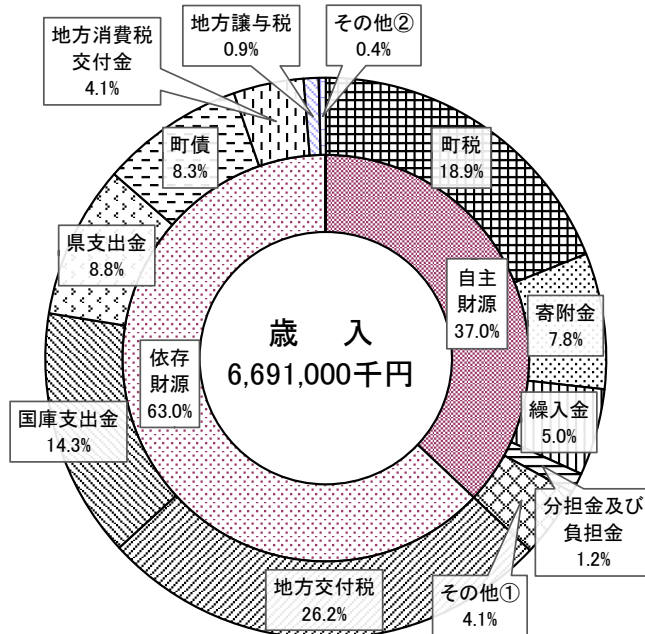
| 区 分           | 当 初 予 算 額 |       |           |       |          |       |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|
|               | 平成30年度    |       | 平成29年度    |       | 増 減      |       |
|               | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 構成比   | 金 額      | 率     |
| 1 議 会 費       | 80,371    | 1.2   | 81,056    | 1.3   | △ 685    | △ 0.8 |
| 2 総 務 費       | 1,139,688 | 17.0  | 626,435   | 10.4  | 513,253  | 81.9  |
| 3 民 生 費       | 2,275,240 | 34.0  | 2,266,845 | 37.7  | 8,395    | 0.4   |
| 4 衛 生 費       | 338,056   | 5.1   | 336,120   | 5.6   | 1,936    | 0.6   |
| 5 労 働 費       | 14,846    | 0.2   | 7,713     | 0.1   | 7,133    | 92.5  |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 237,554   | 3.6   | 210,183   | 3.5   | 27,371   | 13.0  |
| 7 商 工 費       | 294,450   | 4.4   | 244,925   | 4.1   | 49,525   | 20.2  |
| 8 土 木 費       | 816,464   | 12.2  | 770,789   | 12.8  | 45,675   | 5.9   |
| 9 消 防 費       | 236,922   | 3.5   | 224,323   | 3.7   | 12,599   | 5.6   |
| 10 教 育 費      | 568,618   | 8.5   | 537,387   | 8.9   | 31,231   | 5.8   |
| 11 災 害 復 旧 費  | 24,000    | 0.4   | 24,500    | 0.4   | △ 500    | △ 2.0 |
| 12 公 債 費      | 644,781   | 9.6   | 668,714   | 11.1  | △ 23,933 | △ 3.6 |
| 13 諸 支 出 金    | 10        | 0.0   | 10        | 0.0   | 0        | -     |
| 14 予 備 費      | 20,000    | 0.3   | 20,000    | 0.3   | 0        | 0.0   |
|               |           |       |           |       |          |       |
| 歳 出 合 計       | 6,691,000 | 100.0 | 6,019,000 | 100.0 | 672,000  | 11.2  |

#### 4. 歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

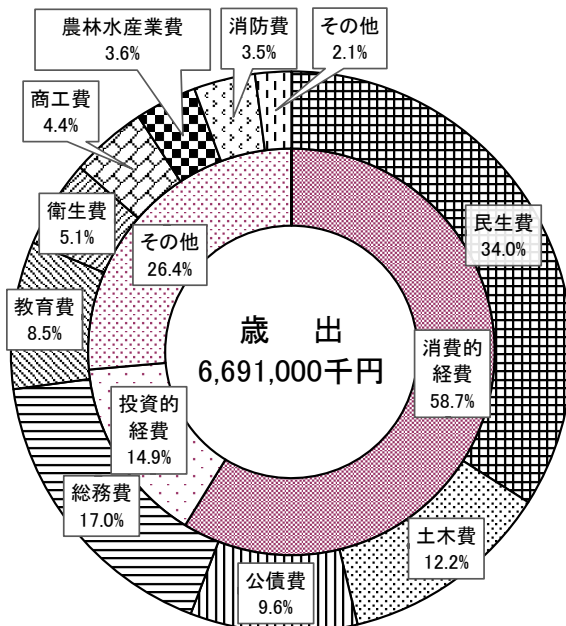
| 区 分         | 当 初 予 算 額 |       |           |      |          |        |
|-------------|-----------|-------|-----------|------|----------|--------|
|             | 平成30年度    |       | 平成29年度    |      | 増 減      |        |
|             | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 構成比  | 金 額      | 率      |
| 一 人件費       | 682,256   | 10.2  | 679,586   | 11.3 | 2,670    | 0.4    |
| 二 物件費       | 713,261   | 10.7  | 611,651   | 10.2 | 101,610  | 16.6   |
| 三 維持補修費     | 28,063    | 0.4   | 32,286    | 0.5  | △ 4,223  | △ 13.1 |
| 四 扶助費       | 1,484,738 | 22.2  | 1,474,371 | 24.5 | 10,367   | 0.7    |
| 五 補助費等      | 1,022,682 | 15.3  | 801,494   | 13.3 | 221,188  | 27.6   |
| 六 普通建設事業費   | 970,579   | 14.5  | 796,888   | 13.2 | 173,691  | 21.8   |
| 1 補助事業費     | 472,275   | 7.1   | 458,058   | 7.6  | 14,217   | 3.1    |
| 2 単独事業費     | 498,304   | 7.4   | 338,830   | 5.6  | 159,474  | 47.1   |
| 七 災害復旧費     | 24,000    | 0.3   | 24,500    | 0.4  | △ 500    | △ 2.0  |
| 1 補助事業費     | 20,800    | 0.3   | 20,800    | 0.3  | 0        | 0.0    |
| 2 単独事業費     | 3,200     | 0.0   | 3,700     | 0.1  | △ 500    | △ 13.5 |
| 八 失業対策事業    | 0         | 0.0   | 0         | 0.0  | 0        |        |
| 九 公債費       | 644,781   | 9.6   | 668,714   | 11.1 | △ 23,933 | △ 3.6  |
| 十 積立金       | 224,564   | 3.4   | 17,139    | 0.3  | 207,425  | 1210.3 |
| 十一 投資及び出資金  | 0         | 0.0   | 0         | 0.0  | 0        |        |
| 十二 貸付金      | 95,602    | 1.4   | 95,638    | 1.6  | △ 36     | △ 0.0  |
| 十三 繰出金      | 780,474   | 11.7  | 796,733   | 13.2 | △ 16,259 | △ 2.0  |
| 十四 前年度繰上充用金 | 0         | 0.0   | 0         | 0.0  | 0        |        |
| 予備費         | 20,000    | 0.3   | 20,000    | 0.3  | 0        | 0.0    |
| 歳 出 合 計     | 6,691,000 | 100.0 | 6,019,000 | 90.0 | 672,000  | 11.2   |

## 平成30年度一般会計当初予算の状況



| 歳入 (単位:千円) |          |           |        |
|------------|----------|-----------|--------|
| 自主財源       | 町 税      | 1,267,323 | 18.9%  |
|            | 寄附金      | 524,003   | 7.8%   |
|            | 繰入金      | 334,400   | 5.0%   |
|            | 分担金及び負担金 | 78,967    | 1.2%   |
|            | その他①     | 272,660   | 4.1%   |
| 依存財源       | 地方交付税    | 1,750,000 | 26.2%  |
|            | 国庫支出金    | 962,299   | 14.3%  |
|            | 県支出金     | 590,848   | 8.8%   |
|            | 町 債      | 555,000   | 8.3%   |
|            | 地方消費税交付金 | 271,000   | 4.1%   |
|            | 地方譲与税    | 57,400    | 0.9%   |
|            | その他②     | 27,100    | 0.4%   |
| 合 計        |          | 6,691,000 | 100.0% |

|      |           |        |
|------|-----------|--------|
| 自主財源 | 2,477,353 | 37.0%  |
| 依存財源 | 4,213,647 | 63.0%  |
| 合 計  | 6,691,000 | 100.0% |



| 歳出(目的別) (単位:千円) |           |        |
|-----------------|-----------|--------|
| 民 生 費           | 2,275,240 | 34.0%  |
| 土 木 費           | 816,464   | 12.2%  |
| 公 債 費           | 644,781   | 9.6%   |
| 総 務 費           | 1,139,688 | 17.0%  |
| 教 育 費           | 568,618   | 8.5%   |
| 衛 生 費           | 338,056   | 5.1%   |
| 商 工 費           | 294,450   | 4.4%   |
| 農林水産業費          | 237,554   | 3.6%   |
| 消 防 費           | 236,922   | 3.5%   |
| そ の 他           | 139,227   | 2.1%   |
| 合 計             | 6,691,000 | 100.0% |

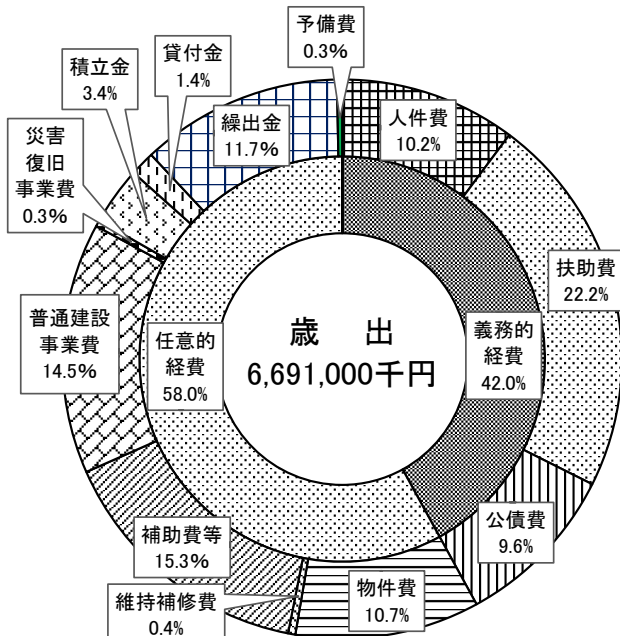
|       |           |        |
|-------|-----------|--------|
| 消費的経費 | 3,931,000 | 58.7%  |
| 投資的経費 | 994,579   | 14.9%  |
| そ の 他 | 1,765,421 | 26.4%  |
| 合 計   | 6,691,000 | 100.0% |

### 《消費的経費》

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

### 《投資的経費》

普通建設事業費、災害復旧事業費



| 歳出(性質別) (単位:千円) |         |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 義務的経費           | 人件費     | 682,256   |
|                 | 扶助費     | 1,484,738 |
|                 | 公債費     | 644,781   |
|                 | 物件費     | 713,261   |
| 任意的経費           | 維持補修費   | 28,063    |
|                 | 補助費等    | 1,022,682 |
|                 | 普通建設事業費 | 970,579   |
|                 | 災害復旧事業費 | 24,000    |
|                 | 積立金     | 224,564   |
|                 | 貸付金     | 95,602    |
|                 | 繰出金     | 780,474   |
|                 | 予備費     | 20,000    |
| 合 計             |         | 6,691,000 |

|       |           |        |
|-------|-----------|--------|
| 義務的経費 | 2,811,775 | 42.0%  |
| 任意的経費 | 3,879,225 | 58.0%  |
| 合 計   | 6,691,000 | 100.0% |

## 5 投資的経費の項目

| 事業名           |                              | 事業名             |                              |
|---------------|------------------------------|-----------------|------------------------------|
| <b>普通建設事業</b> |                              | <b>普通建設事業</b>   |                              |
| <b>補助事業</b>   |                              | <b>単独事業</b>     |                              |
| 1             | 認定こども園・保育所施設整備事業(補助金)        | 21              | 泉源揚水ポンプ入替及び付帯設備取替事業          |
| 2             | 鳥獣被害防止総合対策事業(ワイヤーメッシュ)       | 22              | 中尾山大型バス駐車場整備事業               |
| 3             | 経営体育成支援事業(補助金)               | 23              | 町道維持補修事業                     |
| 4             | 追加的信用供与補助事業(補助金)             | 24              | 町道改良整備事業                     |
| 5             | 土地改良施設維持管理適正化事業(鷹ノ巣第三地区ため池)  | 25              | 里道等改修事業(補助金)                 |
| 6             | 多面的機能支払交付金事業(交付金(長寿命化))      | 26              | 河川及び排水路改修事業                  |
| 7             | 西ノ原土地地区画整理事業(交付金事業)          | 27              | 西ノ原土地地区画整理事業(単独)             |
| 8             | 町道改良整備事業(交付金事業)              | 28              | 住宅性能向上リフォーム支援事業(補助金)         |
| 9             | 橋梁修繕事業(交付金事業)                | 29              | 総合文化会館設備改修事業(大ホールワイヤー等)      |
| 10            | 道路橋梁定期点検事業(交付金事業)            | 30              | 歴史文化交流館(仮称)整備事業(実施設計変更等)     |
| 11            | 3世代同居・近居促進事業(補助金)            | 31              | 社会体育施設改修事業(甲辰園グラウンドフェンス改修等)  |
| 12            | 空き家対策事業(除却・整地、改修補助金)         | 32              | 体育センター設備改修事業(排煙窓補修)          |
| 13            | 合併浄化槽設置事業(補助金)               | 33              | 給食センター設備改修事業(高圧ホース、ガス警報器取替等) |
| 14            | 国指定史跡整備事業                    | 34              | 南小学校校庭芝生化事業(散水設備)            |
| <b>単独事業</b>   |                              | 35              | 畑ノ原窯跡公園トイレ屋根補修事業             |
| 1             | 庁舎等補修事業(空調等)                 | 36              | 国指定史跡整備事業(単独)                |
| 2             | 消火栓設置事業                      | 37              | 小中学校扇風機設置事業                  |
| 3             | 交通安全施設設置事業                   | 38              | 東小学校プール改修事業                  |
| 4             | 防犯灯更新事業(LED化)                | 39              | 中央小学校普通教室壁設置事業               |
| 5             | 消防ポンプ車更新事業                   | 40              | 小中学校設備改修事業                   |
| 6             | 新型J-ALERT小型受信機購入事業           | <b>県営工事負担金</b>  |                              |
| 7             | 公共施設高圧受電設備改修事業(低濃度PCB検査含む)   | 1               | 県道整備事業(波佐見山内線)               |
| 8             | 旧公会堂耐震補強修復事業                 | 2               | 県営土地改良事業(駄野地区)               |
| 9             | 旧中央小学校跡地トイレ設置事業              | 3               | 県営石原地区自然災害防止事業               |
| 10            | 地域振興事業(補助金)                  | <b>災害復旧事業</b>   |                              |
| 11            | 空き工房改修事業(補助金)                | <b>補助災害復旧事業</b> |                              |
| 12            | 子育て支援センター設備改修事業              | 1               | 農地農業施設災害復旧事業                 |
| 13            | 桜つつみ河川公園路面改修事業               | 2               | 林道施設災害復旧事業                   |
| 14            | 河川公園トイレ改修事業(野々川ダム公園、万年橋バス停)  | 3               | 公共土木施設災害復旧事業                 |
| 15            | 簡易ハウス設置助成事業(補助金)             | 4               | 公共施設災害復旧事業                   |
| 16            | 新構造改善加速化事業(農業機械導入補助金)        | <b>単独災害復旧事業</b> |                              |
| 17            | 小規模農林事業(補助金)                 | 1               | 農地農業施設災害復旧事業                 |
| 18            | 波佐見焼宣伝看板撤去事業                 | 2               | 林道施設災害復旧事業                   |
| 19            | 勤労福祉会館設備改修事業(高圧受変電設備・トイレ・空調) | 3               | 公共土木施設災害復旧事業                 |
| 20            | 陶芸の館設備改修事業(空調)               | 4               | 公共施設災害復旧事業                   |

## 6 会計別当初予算規模

(単位:千円、%)

| 区 分        | 平成30年度     | 平成29年度    | 増 減 額     | 増 減 率   | 備 考 |
|------------|------------|-----------|-----------|---------|-----|
| 一 般 会 計    | 6,691,000  | 6,019,000 | 672,000   | 11.2    |     |
| 特 別 会 計    | 3,351,800  | 3,828,884 | △ 477,084 | △ 12.5  |     |
| 国民健康保険事業   | 1,560,000  | 1,970,000 | △ 410,000 | △ 20.8  |     |
| 後期高齢者医療    | 162,000    | 158,100   | 3,900     | 2.5     |     |
| 介護保険事業     | 1,297,000  | 1,299,800 | △ 2,800   | △ 0.2   |     |
| 公共下水道事業    | 332,800    | 335,584   | △ 2,784   | △ 0.8   |     |
| 町営工業団地整備事業 | 0          | 65,400    | △ 65,400  | △ 100.0 |     |
| 合 計        | 10,042,800 | 9,847,884 | 194,916   | 2.0     |     |

| 区 分               | 平成30年度 | 平成29年度  | 増 減 額   | 増 減 率   | 備 考    |
|-------------------|--------|---------|---------|---------|--------|
| 上 水 道 事 業 会 計     |        |         |         |         |        |
| 収益的               | 収 入    | 286,142 | 285,519 | 623     | 0.2    |
|                   | 支 出    | 277,978 | 276,728 | 1,250   | 0.5    |
| 資本的               | 収 入    | 32,000  | 36,000  | △ 4,000 | △ 11.1 |
|                   | 支 出    | 148,644 | 146,272 | 2,372   | 1.6    |
| 工 業 用 水 道 事 業 会 計 |        |         |         |         |        |
| 収益的               | 収 入    | 14,485  | 14,485  | 0       | 0.0    |
|                   | 支 出    | 13,977  | 14,085  | △ 108   | △ 0.8  |
| 資本的               | 収 入    | 9,500   | 0       | 9,500   | 0      |
|                   | 支 出    | 9,336   | 1,911   | 7,425   | 388.5  |